

平成16年度 食料・農林水産業・農山漁村に関する意向調査 農村の地域資源(農地、農業用水等)の 維持管理に関する意向調査結果(九州)

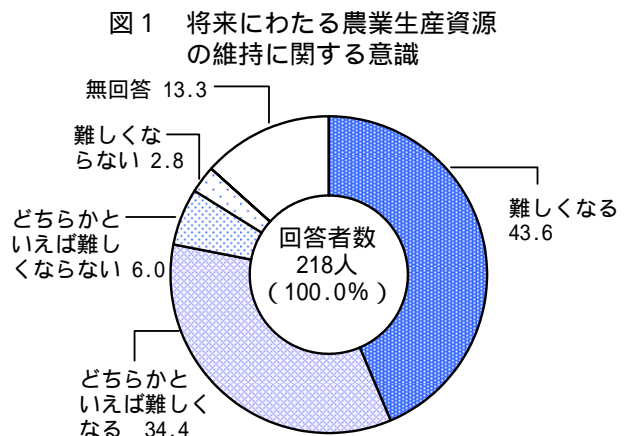
この調査は、多種多様な役割を果たしている農村が有する地域資源の維持管理に対して農家がどのような考えを有しているのかを把握するため、平成16年10月中旬から下旬にかけて、農業者 377名に対して実施し、回答のあった218名分を集計・取りまとめたものです。

【調査結果の概要】

1 将来にわたる農村資源の維持に関する意識

「農業生産資源の維持が難しくなる」が8割

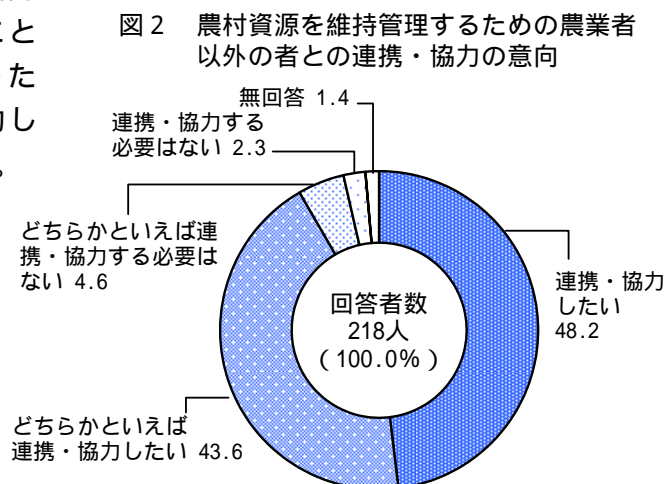
農地、農業用水、農道等の農業生産資源を将来にわたって維持し続けることをどう思うかは、「難しくなる」、「どちらかといえば難しくなる」が合わせて8割を占めています。



2 農村資源を維持管理するための農業者以外の者との連携・協力の意向

「農業者以外の者と連携・協力したい」が9割

今後、農業者以外の者と、連携・協力して農村資源を維持・管理していくことをどう思うかは、「連携・協力したい」、「どちらかといえば連携・協力したい」が合わせて9割を占めています。



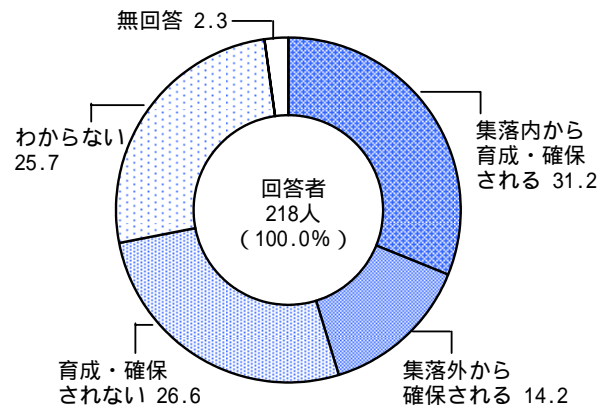
3 意欲と能力のある担い手の育成・確保の意識

「育成・確保される」が5割

農地集積の対象となるべき意欲と能力のある担い手は、今後、育成・確保されていくと思うかは、集落内、外を合わせ「育成・確保される」が5割となっています。

一方、「育成・確保されない」は3割となっています。

図3 意欲と能力のある担い手の育成・確保の意識

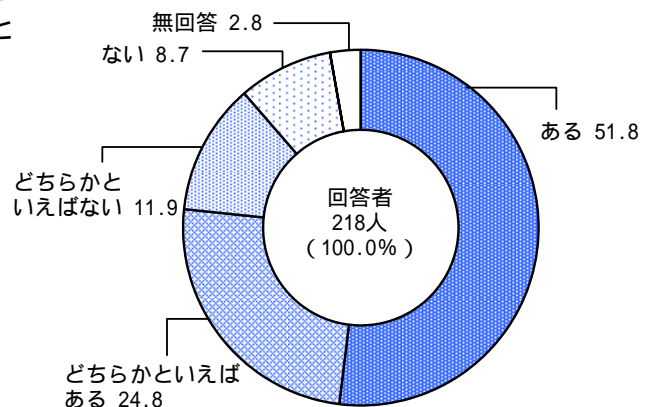


4 担い手に農地を利用集積する意向

「担い手に農地を利用集積する意向がある」が8割

担い手に農地を利用集積する意向があるかは、「ある」、「どちらかといえばある」が合わせて8割、「ない」、「どちらかといえばない」が合わせて2割となっています。

図4 担い手に農地を利用集積する意向



【 解 説 】

1 将来にわたる農村資源の維持に関する意識

- 農業生産資源を将来にわたり維持することは「難しくなる」が8割 -

農家戸数の減少、農業者の高齢化、農村の混住化などが進行した場合、農村資源を将来にわたって維持し続けることについてどう思うかは、農地、農業用水、農道等の農業生産資源を維持し続けることについては、「難しくなる」が43.6%、「どちらかといえば難しくなる」が34.4%となっており、8割が難しくなると考えています。

農村の多様な動植物を維持し続けることについては、「難しくなる」が21.1%、「どちらかといえば難しくなる」が39.0%となっており、6割が難しくなると考えています。

農村景観を維持し続けることについては、「難しくなる」が25.2%、「どちらかといえば難しくなる」が36.7%となっており、6割が難しくなると考えています。

集落の寄合等、地域の共同活動を維持し続けることについては、「難しくなる」が26.6%、「どちらかといえば難しくなる」が41.7%となっており、7割が難しくなると考えています。

地域色豊かな食文化や工芸品、芸能、祭り等の伝統文化を維持し続けることについては、「難しくなる」が29.8%、「どちらかといえば難しくなる」が32.1%となっており、6割が難しくなると考えています。

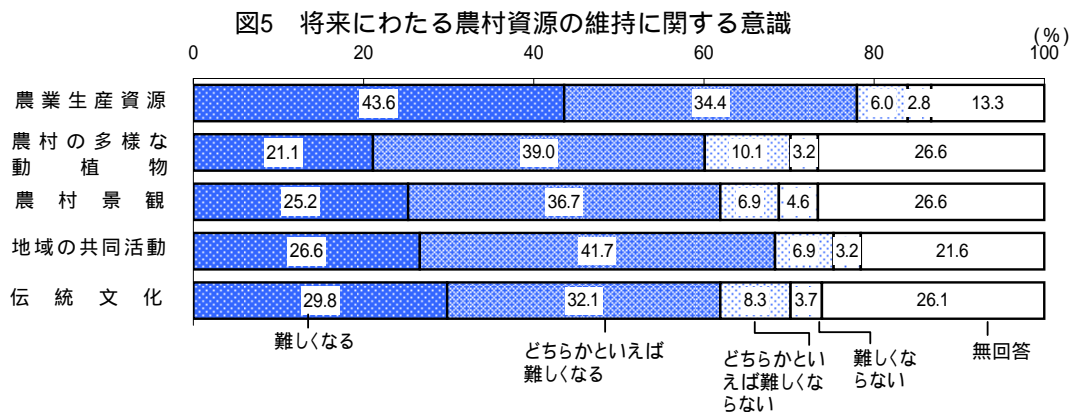


表1 将来にわたる農村資源の維持に関する意識

単位：%

区分	回答者数	計	難しくなる			難しくならない			無回答
			小計	難しくなる	どちらかといえば難しくなる	小計	どちらかといえば難しくならない	難しくならない	
九州	218	100.0	78.0	43.6	34.4	8.7	6.0	2.8	13.3
農業生産資源	218	100.0	60.1	21.1	39.0	13.3	10.1	3.2	26.6
農村の多様な動植物	218	100.0	61.9	25.2	36.7	11.5	6.9	4.6	26.6
農村景観	218	100.0	68.3	26.6	41.7	10.1	6.9	3.2	21.6
地域の共同活動	218	100.0	61.9	29.8	32.1	11.9	8.3	3.7	26.1
伝統文化	1 769	100.0	81.2	46.4	34.8	10.1	6.2	4.0	8.7
(参考) 農業生産資源	1 769	100.0	66.4	28.2	38.2	14.0	10.3	3.7	19.6
農村の多様な動植物	1 769	100.0	65.5	30.1	35.4	15.0	9.9	5.1	19.5
農村景観	1 769	100.0	71.0	31.5	39.5	13.0	8.9	4.1	16.0
地域の共同活動	1 769	100.0	66.3	29.9	36.4	14.7	9.6	5.1	19.0
伝統文化									

2 農村資源を維持する活動への参加に関する意識

- 農業生産資源を維持・管理するための活動へ参加することに「負担を感じる」が7割 -

農村資源を維持するための活動へ参加することについて、どう思うかは、農地、農業用水、農道等の農業生産資源を維持・管理するための活動への参加については、「負担を感じる」が33.5%、「どちらかといえば負担を感じる」が35.3%となっており、7割が負担を感じると考えています。

水路等のピオトープ形成、農地の冬季湛水、環境に配慮した水路の管理・水質浄化等、農村の多様な動植物を保全管理するための活動への参加については、「負担を感じる」が24.8%、「どちらかといえば負担を感じる」が34.9%となっており、6割が負担を感じると考えています。

水路・道路沿いの景観植物の植え付け、親水水路の維持・管理等、農村景観を保全するための活動への参加については、「負担を感じる」が21.1%、「どちらかといえば負担を感じる」が34.4%となっており、6割が負担を感じると考えています。

集落の寄合等、地域の共同活動へ参加については、「負担を感じる」が22.5%、「どちらかといえば負担を感じる」が29.8%となっており、5割が負担を感じると考えています。

一方、「負担を感じない」は9.2%、「どちらかといえば負担を感じない」は16.5%となっており、約4分の1は負担を感じないと考えています。

地域色豊かな食文化や工芸品、芸能、祭り等の伝統文化を伝承するための活動へ参加については、「負担を感じる」が22.5%、「どちらかといえば負担を感じる」が25.2%となっており、5割が負担を感じると考えています。

一方、「負担を感じない」は7.3%、「どちらかといえば負担を感じない」は17.0%となっており、約4分の1は、負担を感じないと考えています。

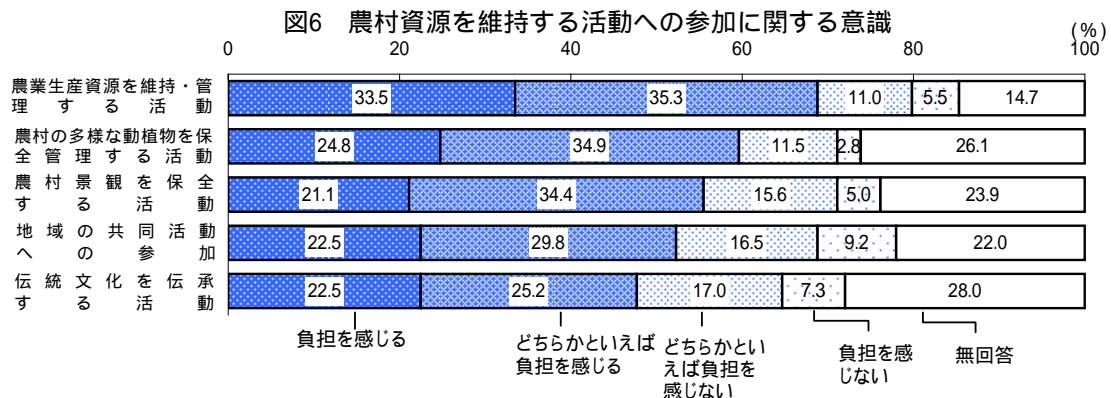


表2 農村資源を維持する活動への参加に関する意識

単位：%

区分	回答者数	計	負担を感じる			負担を感じない			無回答	
			小計	負担を感じる	どちらかといえば負担を感じる	小計	どちらかといえば負担を感じない	負担を感じない		
九州	農業生産資源	218	100.0	68.8	33.5	35.3	16.5	11.0	5.5	14.7
	農村の多様な動植物	218	100.0	59.6	24.8	34.9	14.2	11.5	2.8	26.1
	農村景観	218	100.0	55.5	21.1	34.4	20.6	15.6	5.0	23.9
	地域の共同活動	218	100.0	52.3	22.5	29.8	25.7	16.5	9.2	22.0
	伝統文化	218	100.0	47.7	22.5	25.2	24.3	17.0	7.3	28.0
(参考) 全国	農業生産資源	1 769	100.0	72.9	36.9	36.0	18.7	11.8	6.8	8.5
	農村の多様な動植物	1 769	100.0	64.2	25.3	38.8	18.3	13.6	4.7	17.6
	農村景観	1 769	100.0	60.1	22.3	37.8	21.2	15.2	6.0	18.7
	地域の共同活動	1 769	100.0	54.4	18.1	36.2	28.2	17.2	10.9	17.5
	伝統文化	1 769	100.0	53.8	19.1	34.8	26.3	16.6	9.7	19.9

3 農村資源を維持・管理するため、農業者以外の者との連携・協力に関する意向

- 農業者以外の者と「連携・協力したい」が9割 -

農家戸数の減少や農村の混住化が進行した場合、農業者以外の者と連携・協力して農村資源を維持・管理していくことをどう思うかは、「連携・協力したい」が48.2%、「どちらかといえば連携・協力したい」が43.6%となっており、9割が連携・協力したいと考えています。

一方、「連携・協力する必要はない」は2.3%、「どちらかといえば連携・協力する必要はない」は4.6%となっています。

図7 農村資源を維持・管理するため、農業者以外の者との連携・協力に関する意向

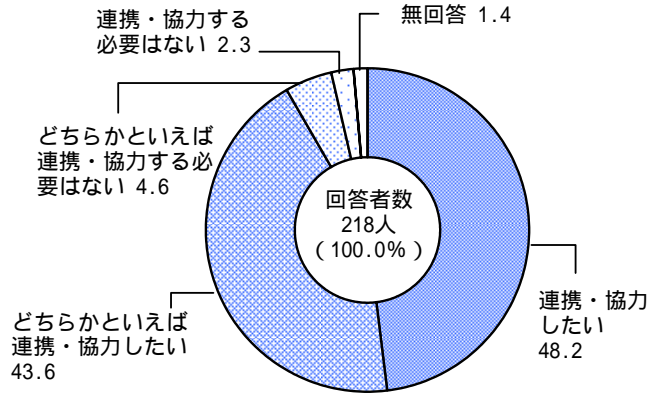


表3 農村資源を維持・管理するため、農業者以外の者との連携・協力に関する意向

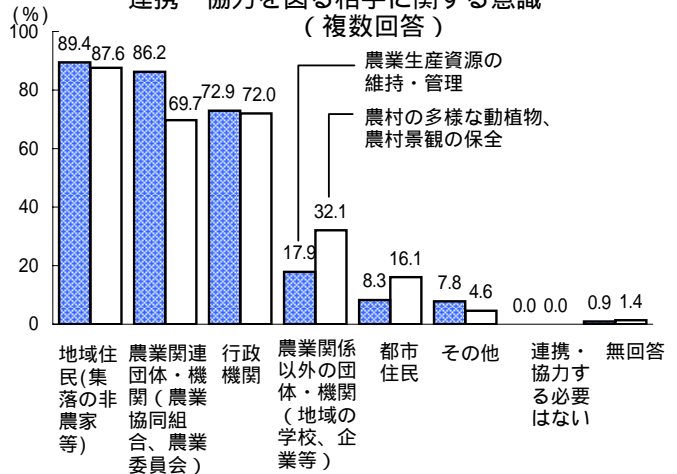
区分	回答者数	計	連携・協力に関する意向						無回答
			連携・協力したい			連携・協力する必要はない			
			小計	連携・協力したい	どちらかといえば連携・協力したい	小計	どちらかといえば連携・協力する必要はない	連携・協力する必要はない	
九州	218	100.0	91.7	48.2	43.6	6.9	4.6	2.3	1.4
(参考)全国	1 769	100.0	89.3	45.0	44.3	9.7	6.7	3.0	1.0

4 農村資源を維持・管理するために連携・協力を図る相手に関する意識

- 連携・協力を図る相手は「地域住民」が9割 -

(1) 農地、農業用水、農道等の農業生産資源を維持・管理していくために、農業者以外のどのような者と連携・協力を図ることが望ましいと思うかは、「地域住民(集落の非農家等)」が89.4%と最も高く、次いで「農業関連団体・機関(農業協同組合、農業委員会)」の86.2%、「行政機関」の72.9%の順となっています。

図8 農村資源を維持・管理するために連携・協力を図る相手に関する意識 (複数回答)



(2) 農村の多様な動植物、農村景観を保全していくために、農業者以外のどのような者と連携・協力を図ることが望ましいと思うかは、「地域住民（集落の非農家等）」が87.6%と最も高く、次いで「行政機関」72.0%、「農業関連団体・機関（農業協同組合、農業委員会）」69.7%の順となっています。

表4 農村資源を維持・管理するために連携・協力を図る相手に関する意識（複数回答） 単位：%

区分	回答者数	計	地域住民 (集落の非農家等)	農業関連 団体・機関 (農業協同組合、 農業委員会)	行政機関	農業以外 の機関 (地域の企業等)	係団 関係 都市住民	その他	連携・協 力する必 要はない	無回答	
九州	農業生産資源を維持・管理	218	100.0	89.4	86.2	72.9	17.9	8.3	7.8	-	0.9
	農村の多様な動植物、農村景観を保全	218	100.0	87.6	69.7	72.0	32.1	16.1	4.6	-	1.4
(参考) 全国	農業生産資源を維持・管理	1 769	100.0	87.1	81.4	74.0	19.9	11.3	5.4	1.0	0.6
	農村の多様な動植物、農村景観を保全	1 769	100.0	85.7	68.2	72.4	31.5	16.1	5.0	1.1	1.0

5 遊休農地の今後の利用方法に関する意識

- 「担い手に集積することで、農地として利用」が7割近く -

耕作されていない農地について、今後どのような利用方法が増えていくと思うかは、「担い手に集積することで、農地として利用」が65.6%と最も高く、次いで「市民農園等に取り組むことで、農地として利用」が36.7%と農地としての利用の割合が高く、「住宅地、工業・流通施設等の用地として利用」は19.7%、「現状のまま放置」は18.8%となっています。

図9 遊休農地の今後の利用方法に関する意識（複数回答）

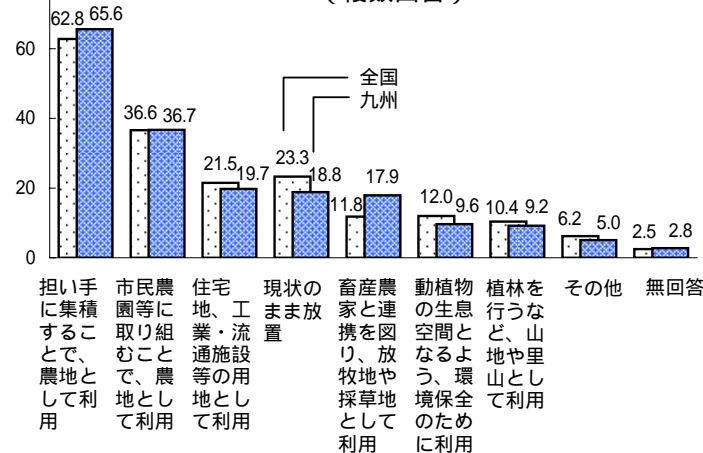


表5 遊休農地の今後の利用方法に関する意識（複数回答）

単位：%

区分	回答者数	計	担い手に集積することで、農地として利用	市民農園等に取り組むことで、農地として利用	住宅地、工業・流通施設等の用地として利用	現状のまま放置	畜産農家と連携を図り、放牧地や採草地として利用	動物の生息空間となるよう、環境保全のために利用	植林を行うなど、山地や里山として利用	その他	無回答
九州	218	100.0	65.6	36.7	19.7	18.8	17.9	9.6	9.2	5.0	2.8
(参考) 全国	1 769	100.0	62.8	36.6	21.5	23.3	11.8	12.0	10.4	6.2	2.5

6 農地集積の対象となるべき担い手の育成・確保に関する意識

- 農地集積の対象となるべき担い手が「育成・確保される」が5割近く -

農地集積の対象となるべき意欲と能力のある担い手が、育成・確保されていくと思うかは、「集落内から育成・確保される」が31.2%、「集落外から確保される」が14.2%となっており、4割が育成・確保されと考えています。

一方、「育成・確保されない」は26.6%となっています。

図10 農地集積の対象となるべき担い手の育成・確保に関する意識

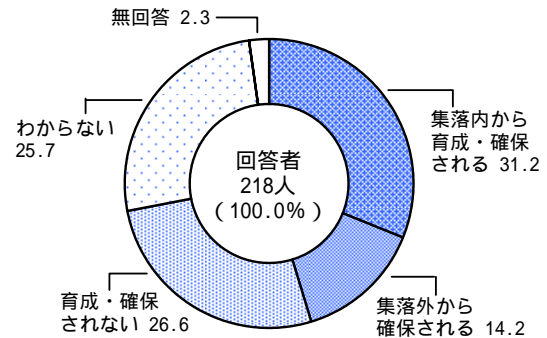


表6 農地集積の対象となるべき担い手の育成・確保に関する意識

区分	回答者数	計	農地集積の対象となるべき担い手の育成・確保に関する意識					無回答
			集落内から育成・確保される	集落外から確保される	育成・確保されない	わからない		
九州	218	100.0	31.2	14.2	26.6	25.7	2.3	
(参考)全国	1 769	100.0	29.5	11.2	30.6	26.5	2.3	

7 担い手への農地の利用集積に関する意向

- 「担い手に農地を利用集積する意向がある」が8割近く -

(1) 仮に離農や規模を縮小することとなり、周辺地域に農業の担い手が確保されている場合、農業の担い手に農地の貸付け・売渡・作業委託をすることで農地を利用集積する意向については、「ある」が51.8%、「どちらかといえばある」が24.8%となっており、8割が担い手に農地を利用集積する意向があるとしている。一方、「ない」は8.7%、「どちらかといえばない」は11.9%となっています。

図11-1 担い手への農地の利用集積に関する意向

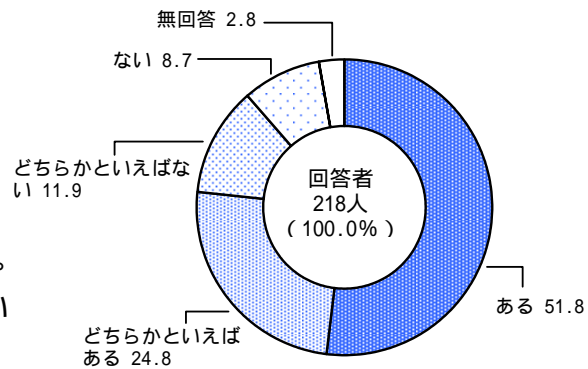


表7 担い手への農地の利用集積に関する意向

区分	回答者数	計	担い手への農地の利用集積に関する意向						無回答
			担い手に農地を利用集積する意向がある			担い手に農地を利用集積する意向はない			
			小計	ある	どちらかといえばある	小計	どちらかといえばない	ない	
九州	218	100.0	76.6	51.8	24.8	20.6	11.9	8.7	2.8
(参考)全国	1 769	100.0	76.9	46.1	30.9	20.5	10.1	10.4	2.6

(2) 担い手に農地を利用集積する意向があると回答した人が、農地の利用集積をしたい相手は、「個人農家」が44.9%と最も高く、次いで「集落営農組織」が21.6%、「農業生産法人」が16.8%、「農業公社や農業サービス事業体」が15.0%となっている。

九州は、全国と比べ「個人農家」への集積の意向がやや高く、「集落営農組織」や「農業生産法人」への集積の意向がやや低くなっている。

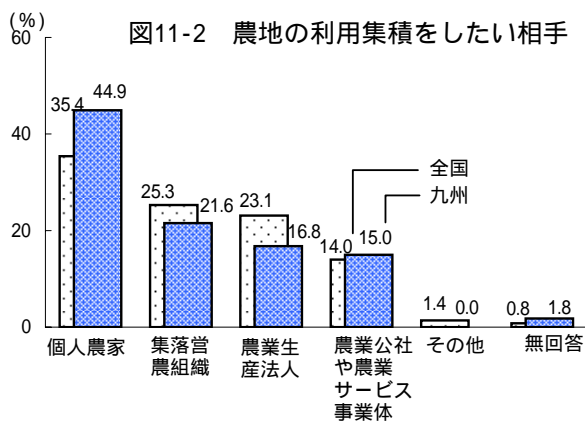


表8 農地の利用集積をしたい相手

区分	回答者数	計	農地の利用集積をしたい相手					無回答
			個人農家	集落営農組織	農業生産法人	農業公社や農業サービス事業体	その他	
九州	218	100.0	44.9	21.6	16.8	15.0	-	1.8
(参考)全国	1 769	100.0	35.4	25.3	23.1	14.0	1.4	0.8

8 担い手への農地の利用集積に必要な取組・支援に関する意識

- 「地域内の農業者の話し合いによる合意形成」が8割 -

担い手の営農の効率化に結びつくよう

に面としてまとまった形で農地を担い手へ利用集積するためには、どのような取組や支援が必要と思うかは、「地域内の農業者の話し合いによる合意形成」が78.4%と最も高く、次いで「農業委員会や農業公社等の第三者による利用調整の促進」が63.3%、「ほ場整備の促進」が35.3%となっています。

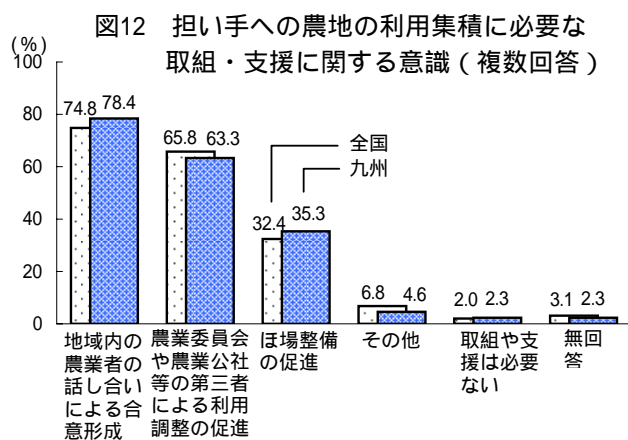


表9 担い手への農地の利用集積に必要な取組・支援に関する意識 (複数回答)

区分	回答者数	計	担い手への農地の利用集積に必要な取組・支援に関する意識 (複数回答)					無回答
			地域内の農業者の話し合いによる合意形成	農業委員会や農業公社等の第三者による利用調整の促進	ほ場整備の促進	その他	取組や支援は必要ない	
九州	218	100.0	78.4	63.3	35.3	4.6	2.3	2.3
(参考)全国	1 769	100.0	74.8	65.8	32.4	6.8	2.0	3.1

9 新たに農業を始めようとする者への期待

- 「若さや活力」が5割 -

新たに農業を始めようとする者に期待することは、「若さや活力」が52.8%と最も高く、「営農の継続性」が49.5%、次いで「地域とのつながり(地域に根ざした経営体)」が49.1%、「販売力や技術力等の能力」が42.2%、「地域の共同活動への積極的な参加」が39.4%となっています。

全国では「営農の継続性」の期待が最も高いのに対し、九州では「若さや活力」への期待が高くなっています。

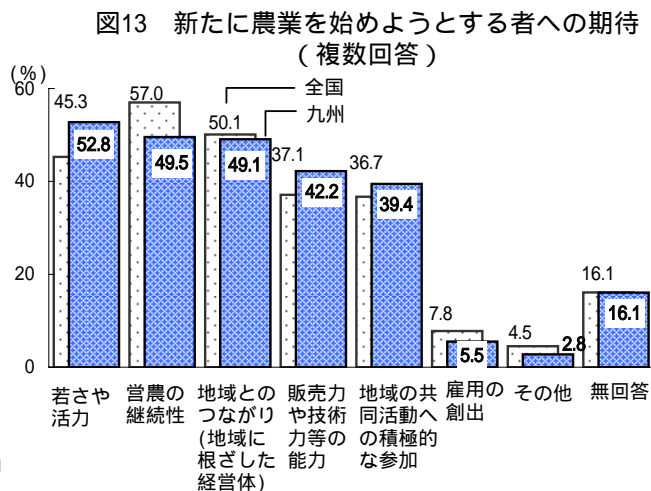


表10 新たに農業を始めようとする者への期待 (複数回答)

単位：%

区分	回答者数	計	若さや活力	営農の継続性	地域とのつながり(地域に根ざした経営体)	販売力や技術力等の能力	地域の共同活動への積極的な参加	雇用の創出	その他	無回答
九州	218	100.0	52.8	49.5	49.1	42.2	39.4	5.5	2.8	16.1
(参考)全国	1 769	100.0	45.3	57.0	50.1	37.1	36.7	7.8	4.5	16.1

【利用上の注意】

1 調査の内容

本調査は、農村資源の維持・活用に関する今後の検討資料とするため、農家が農村資源に対してどのように考えているのかを把握したものです。

2 調査対象

2000年世界農林業センサス農家調査における農産物販売金額1位が水稲・陸稲、麦類、雑穀・いも類・豆類、工芸農作物、露地野菜である販売農家（経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家）の代表者を対象としました。

3 標本抽出等

農産物販売金額1位部門別構成割合に応じて整理したリストから、系統抽出法により九州で377世帯を抽出しました。

4 実施時期

平成16年10月中旬～下旬

5 調査方法

地方農政局、地方農政局取りまとめ統計・情報センターからの郵送調査により行いました。

6 調査票の回収率等

区 分	配付者数(人)	回答者数(人)	回 収 率(%)
全 国	3,000	1,769	59.0
九 州	377	218	57.8

7 用語の説明等

- (1) 農産物販売金額1位部門別の「その他」は、麦類作、雑穀・いも類・豆類及び工芸農作物です。
- (2) 主副業の区分は、次のとおりです。
主 業：農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の者がいる農家
準主業：農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の者がいる農家
副業的：1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の者がいない農家
- (3) 農業地域類型とは、地域農業構造を規定する基盤的条件の等質性を考慮し、「都市的地域」は可住地に占めるD I D面積割合、人口密度が高い旧市町村、

「平地農業地域」は耕地率、平坦地割合等が大きい旧市町村、「中間農業地域」は平地農業地域と山間農業地域の中間的な性格の旧市町村、「山間農業地域」は林野率が著しく高い地域に分類したものです。

なお、詳細は次表のとおりです。

農業地域類型	基準指標
都市的地域	可住地に占めるD I D面積が5%以上で、人口密度約500人以上又はD I D人口2万人以上の旧市町村。 可住地に占める宅地等率が60%以上で、人口密度500人以上の旧市町村。ただし、林野率80%以上のものは除く。
平地農業地域	耕地率20%以上かつ林野率50%未満の旧市町村。ただし、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が90%以上のものを除く。 耕地率20%以上かつ林野率50%以上で、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が10%未満の旧市町村。
中間農業地域	耕地率20%未満で、「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の旧市町村。 耕地率20%以上で、「都市的地域」及び「平地農業地域」以外の旧市町村。
山間農業地域	林野率80%以上かつ耕地率10%未満の旧市町村。

- 注：1) 決定順序：都市的地域 山間農業地域 平地農業地域・中間農業地域
2) D I D「人口集中地区」とは、人口密度約4,000人/km²以上の国勢調査区がいくつか隣接し、合わせて人口5,000人以上を有する地区をいう。
3) 傾斜は、1筆ごとの耕作面の傾斜ではなく、団地としての地形上の主傾斜をいう。
4) 旧市区町村とは、昭和25年2月1日現在の市町村の区域のことをいう。

(4) 統計表の各回答率は、各設問（各区分）の有効回答者数計を100.0とした割合です。

なお、標本誤差は回答者数と回答率によって異なっており、回答者数別の標本誤差の範囲（95%は信頼できる誤差の範囲）は、おおむね次のとおりであり、利用に当たっては注意してください。

標本誤差の範囲とは、例えば、ある選択肢の回答率が50%の場合、200戸を取りまとめた結果では、同調査（200戸を取りまとめ）を100回行ううちの95回は、44.3%～55.7%（50%の上下5.7%）の範囲の中に収まるというものです。

回答率 回答者数	10% (又は90%)	20% (又は80%)	30% (又は70%)	40% (又は60%)	50%
300	± 3.4	± 4.5	± 5.2	± 5.5	± 5.7
200	± 4.2	± 5.5	± 6.4	± 6.8	± 6.9
100	± 5.9	± 7.8	± 9.0	± 9.6	± 9.8
50	± 8.3	± 11.1	± 12.7	± 13.6	± 13.9
10	± 18.6	± 24.8	± 28.4	± 30.4	± 31.0

注：標本誤差の範囲は、 $\pm 1.96 \times \sqrt{\frac{\text{回答率} \times (1 - \text{回答率})}{\text{回答者数}}}$ により求めました。

(6) 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げ値は必ずしも一致し

ません。

- (7) 統計表に使用した記号「 - 」は、事実のないことを表します。
- (8) 統計表の数値の中には、回答者数の少ないものもあるので、利用に当たっては、十分注意してください。

掲載内容に関するお問い合わせ先
九州農政局総務部 情報推進課 地域業務推進第1係
電 話（代表）096-353-3561 内線4033
（直通）096-353-7503

この資料は、九州農政局ホームページ【<http://www.kyushu.maff.go.jp/>】の「農林水産情報」 - 「意識・意向に関する情報」でご覧いただけます。

なお、全国調査結果については、農林水産省ホームページ【<http://www.maff.go.jp/>】の「施策の動き・情報 食と農林水産業の地域情報・意向調査」でご覧ください。